

中間決算のご報告

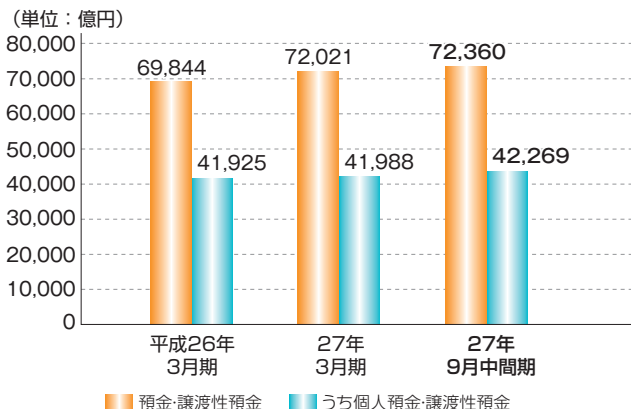
平成27年9月中間期 業績ハイライト

預金・貸出金の状況

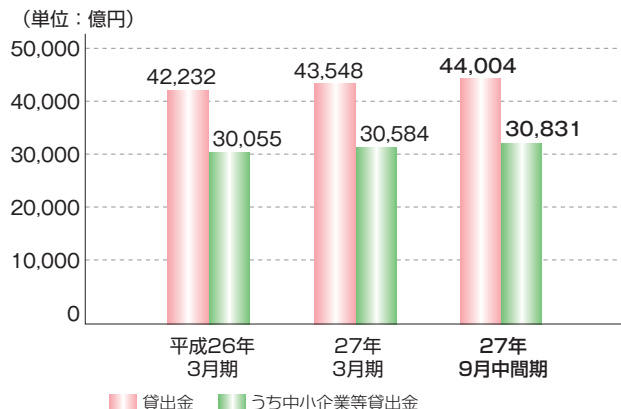
預金・譲渡性預金は、引き続き順調に増加し、7兆2,360億円となりました。

また、貸出金は、個人・法人向けともに積極的に推進したことにより、4兆4,004億円となりました。

預金・譲渡性預金(期末残高)



貸出金(期末残高)

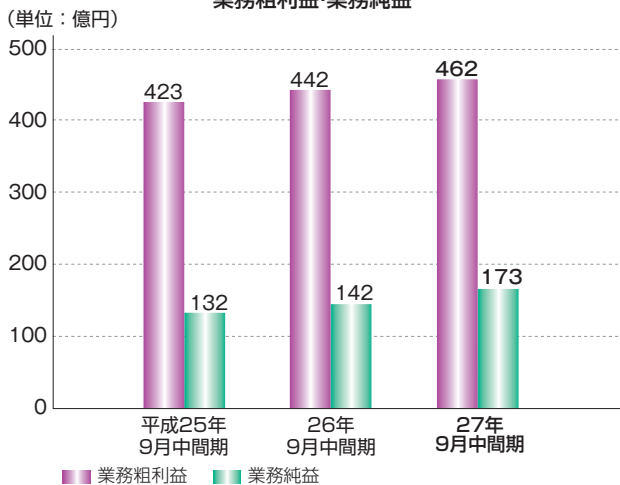


収益の状況

業務粗利益は前年同期比19億円増加の462億円、業務純益は前年同期比31億円増加の173億円となりました。

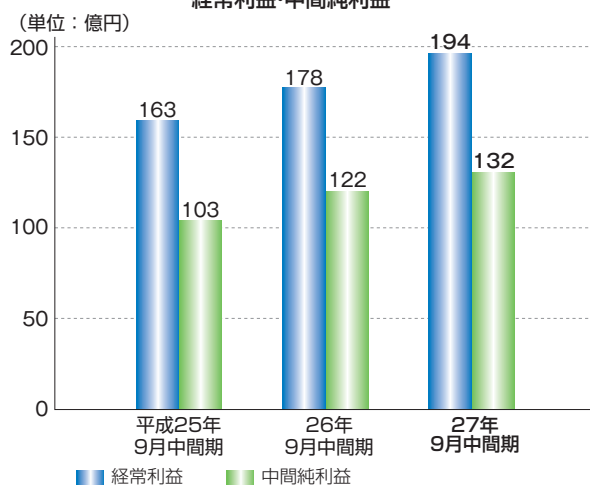
また、経常利益は194億円、中間純利益は132億円となり、ともに前年同期比で増加しました。

業務粗利益・業務純益



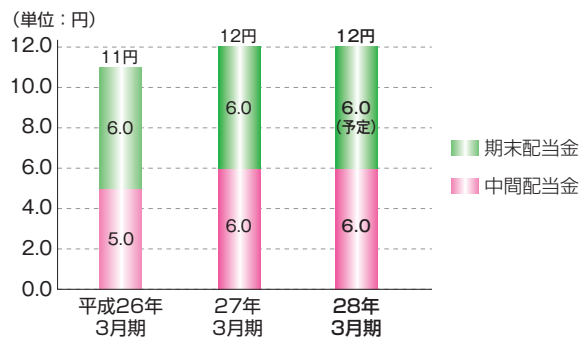
「業務粗利益」＝「資金利益」＋「役員取引等利益」＋「その他業務利益」
 「業務純益」＝「業務粗利益」－「一般貸倒引当金繰入額」－「経費」

経常利益・中間純利益



1株あたり年間配当金

平成27年度(平成28年3月期)の配当につきましては、安定配当の継続を基本とする方針に基づき、中間配当・期末配当ともに6円とし、通期では12円を予定しております。



中間決算のご報告

中間貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

【資産の部】
お客さまへのご融資を示す「貸出金」、国債や株式などで運用している「有価証券」、短期金融市場での運用を示す「コールローン」など銀行の資金・資産の運用状況を表しています。

(単位：億円)	
科 目	金 額
資産の部	
現金預け金	7,610
コールローン	107
買入金銭債権	50
商品有価証券	5
金銭の信託	29
有価証券	29,158
貸出金	44,004
外国為替	27
その他資産	266
有形固定資産	817
無形固定資産	27
再評価に係る繰延税金資産	0
支払承諾見返	193
貸倒引当金	△ 237
資産の部合計	82,063

【負債の部】
お客さまからお預かりしている「預金」など資金の調達状況を表しています。

(単位：億円)	
科 目	金 額
負債の部	
預金	62,985
譲渡性預金	9,375
コールマネー	167
債券貸借取引受入担保金	255
借入金	399
外国為替	2
その他負債	579
退職給付引当金	289
睡眠預金払戻損失引当金	3
偶発損失引当金	12
繰延税金負債	1,172
支払承諾	193
負債の部合計	75,434
純資産の部	
資本金	421
資本剰余金	303
利益剰余金	2,948
自己株式	△ 11
株主資本合計	3,661
その他有価証券評価差額金	2,985
繰延ヘッジ損益	△ 21
土地再評価差額金	△ 0
評価・換算差額等合計	2,962
新株予約権	4
純資産の部合計	6,628
負債及び純資産の部合計	82,063

【純資産の部】
株主の皆さまからご出資いただいた資金(「資本金」)やこれまでに利益などから蓄えてきました「剰余金」などを表しています。

中間損益計算書 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

【経常収益】
一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しています。

(単位：億円)	
科 目	金 額
経常収益	
資金運用収益	405
(うち貸出金利息)	247
(うち有価証券利息配当金)	154
役員取引等収益	81
その他業務収益	38
その他経常収益	33
経常費用	
資金調達費用	27
(うち預金利息)	14
役員取引等費用	33
その他業務費用	1
営業経費	288
その他経常費用	12
経常利益	
特別利益	1
特別損失	1
税引前中間純利益	194
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等調整額	6
法人税等合計	61
中間純利益	132

【経常費用】
一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。

【経常利益】
経常収益から経常費用を控除して算出します。

【中間純利益】
経常利益に、特別損益や法人税などを加減して算出し、当期事業年度の中間期の利益を表しています。

自己資本比率 (平成27年9月30日現在)

平成27年9月末の自己資本比率(国内基準)は、単体ベースで12.39%、連結ベースで12.91%となりました。

ともに、国内基準行に求められている4%を大きく上回っており、引き続き高い健全性を維持しております。

	単体	連結
国内基準	12.39%	12.91%

<ご参考>

	単体	連結
国際統一基準	17.33%	17.74%

格付け (平成27年11月30日現在)

当行は、株式会社格付投資情報センター(R&I)より発行体格付けについて「A+」、スタンダード&プアーズ社(S&P)より長期カウンターパーティ格付けについて「A-」とそれぞれ格付けランクの上位に位置する格付けを取得しております。

※「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払いが約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度を簡単な記号で表したものです。

A+
(株式会社格付投資情報センター(R&I))

A-
(スタンダード&プアーズ社(S&P))

有価証券の評価差額(含み益) (平成27年9月30日現在)

平成27年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は、4,371億円となっております。

有価証券の評価差額
4,371億円

金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況 (平成27年9月30日現在)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務づけられております。

金融再生法に基づく開示債権の残高は925億円ですが、その89.9%(833億円)は担保等や貸倒引当金でカバー

されております。

また、部分直接償却を実施した場合、金融再生法に基づく開示債権の残高は887億円、開示債権比率は2.00%となっております。

さらに、信用保証協会による保証を控除した場合、金融再生法に基づく開示債権の残高は509億円、開示債権比率は1.14%となっております。

(単位:億円)

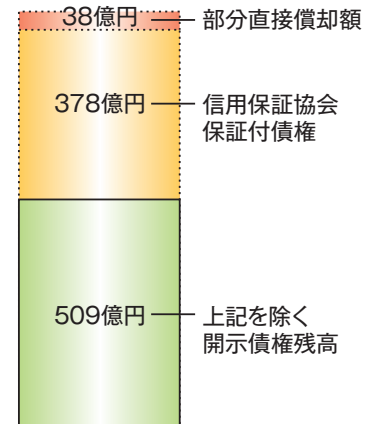
	要管理債権	危険債権	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	開示債権合計
貸出金等の残高(A)	6	838	80	925
担保等による保全額(B)	5	661	41	708
貸倒引当金残高(C)	0	85	38	125
カバー率(B+C)÷A	82.7%	89.0%	100.0%	89.9%

部分直接償却を実施した場合

	要管理債権	危険債権	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	開示債権合計 (開示債権比率)
貸出金等の残高	6	838	42	887 (2.00%)
<信用保証協会による保証を控除した場合>				509 (1.14%)

(注)対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

金融再生法に基づく開示債権残高
925億円



用語解説	正常債権	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	部分直接償却
	お取引先の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権	元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、およびお取引先の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、お取引先に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権	お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権	破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となったお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権	資産の自己査定で「破綻先」および「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を債権額から直接減額すること